令和２年度　事務事業評価表

9184
一般会計

事務事業名	家庭系ごみ排出抑制推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	資源・廃棄物対策係	小日山　隆一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
		地方自治法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成16年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

家庭系有料指定ごみ袋の制度により、ごみの減量化を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・家庭系ごみの排出に有料指定ごみ袋を使用します。

成　果（効果・予測）

・ごみの排出抑制と、受益者負担の適正化を図ることができます。

課　題

・他自治体からの転入者などに対し、市民への有料指定ごみ袋制度の周知が必要です。
・引き続き、家庭系有料指定ごみ袋の安定した供給が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	122,820	123,386	122,364
人件費	6,290	6,911	6,391
総事業費	129,110	130,297	128,755

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	122,364
一般財源	0
合　計	122,364

3. 活動内容

活動指標1

名称	有料指定ごみ袋販売組数	単位	組
内容説明	有料指定ごみ袋の販売組数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	1,088,910	1,123,430	1,214,950
実　績	1,139,440	1,208,410	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

・ごみの排出抑制と費用負担の公平性を図るには、家庭系有料指定ごみ袋の制度は有効であり、現行制度を維持するため、有料ごみ袋の計画的な製造供給を行います。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	30年度	31年度	2年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 ・家庭系ごみの発生抑制は、自治体が主体的に発案し行うべきものであり、それに関わる部分でごみ袋の製造や手数料徴収など、委託できるものは民間に委託しています。
事務事業の成果	30年度	31年度	2年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	A	A	A	Ａ：十分に成果を上げている。 ・平成１６年度に本事業を開始してから、多くの市民がごみに関心を持ち、ごみの減量化、資源化が図られてきました。年々事業の効率化が図られ、現在に至っています。
事業費・人件費	30年度	31年度	2年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 ・事業における外部への業務委託が可能な部分は委託化が行われており、最低限の事業費および人件費で事業を実施しています。
受益・負担の公平性	30年度	31年度	2年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 ・本事業は、ごみを処分したい受益者が、その処理する量に応じて定められた手数料を支払う仕組みをつくり、運営するための事務事業です。 ・市民が負担する手数料は、議会の議決に基づいています。
社会的配慮	30年度	31年度	2年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 ・ごみの排出の仕方や収集方法について、パンフレットの全戸配布や広報、スマートフォン用アプリ等により市民への周知を図りました。 ・ごみ袋へ外国語の表記（８ヶ国語）をしています。 ・ごみの減量化と資源化の推進により環境負荷への軽減を図りました。

令和２年度　事務事業評価表

9237
一般会計

事務事業名	生ごみ処理容器等設置支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	資源・廃棄物対策係	小日山　隆一

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無	無	

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成02年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民・事業所・自治会

目　的

ごみの減量化・資源化を図るために、生ごみ処理容器等の設置を推進します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・生ごみ処理容器等の設置者に対し、購入費の一部を助成します。

成　果（効果･予測）

・生ごみ処理容器等の積極的な活用により、生ごみの減量化・資源化、市民のリサイクル意識の向上が図られます。

課　題

・補助制度の更なる利用促進のため、パンフレット、広報、スマートフォン用アプリ、ホームページ等により周知を図っていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	3,760	3,805	3,183
人件費	3,996	4,236	3,938
総事業費	7,756	8,041	7,121

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	3,183
一般財源	0
合　計	3,183

3. 活動内容

活動指標1

名称	補助件数	単位	基
内容説明	補助対象の市民、事業所、自治会への補助件（基）数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	110	107	108
実　績	104	123	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

・ごみの減量化・資源化に対する意識向上と言う制度開始当初の目的は概ね達成しており、また予算の範囲内で限られた市民に補助すると言う受益の公平性を踏まえ、事業の必要性などを精査します。

５．評価結果

	評価結果			市が関与する必要性があるか。
市の関与の妥当性	30年度	31年度	2年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。 ・生ごみ処理容器等の購入費の一部助成ができるのは、市のみです。
	Ａ	Ａ	Ａ	
	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
事務事業の成果	30年度	31年度	2年度	Ａ：十分に成果を上げている。 ・生ごみ処理容器等の購入希望者に、購入費の一部助成を行います。
	Ｂ	Ｂ	Ａ	
	評価結果			事業費、人件費は適正か。
事業費・人件費	30年度	31年度	2年度	Ａ：経費は適正な水準である。 ・平成３１年度から補助限度額を拡大しましたが、事業費は適正な水準となっています。 ・人件費は、補助事務に必要な最小限の人工で対応しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担の公平性	30年度	31年度	2年度	Ｃ：全面的な見直しが必要である。 ・生ごみ処理容器等の設置を推進するためには、現行の負担割合は適正です。 ・しかしながら、ごみの排出抑制や資源化の啓発を行うという制度開始当初の役割は概ね完了しており、また特定の市民に予算を投じて実施する受益の公平性を踏まえると、事業の必要性について精査が必要です。
	Ａ	Ａ	Ｃ	
	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
社会的配慮	30年度	31年度	2年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 ・情報提供については、全戸配布のパンフレット、広報誌、ホームページ、スマートフォン用アプリ、チラシ等で周知を図りました。 ・生ごみの減量化は環境負荷を軽減します。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和２年度　事務事業評価表

9238
一般会計

事務事業名	資源分別回収推進支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	資源・廃棄物対策係	小日山　隆一

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
		容器包装リサイクル法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成03年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民

目　的

資源分別回収の実施により、ごみの資源化を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・分別された資源をリサイクルステーション、拠点回収場所、資源選別所で回収します。
・Ａ資源とＢ資源は、それぞれ月２回（計４回）の回収を行います。
・その他プラスチック製容器包装は、週１回の回収を行います。
・回収した資源の選別、圧縮、梱包、保管を行います。

成　果（効果･予測）

・資源分別回収の実施により、ごみの減量化、資源化が促進されます。
・ごみの減量化・資源化によって、持続可能な循環型社会の形成・維持、環境の保全が図られます。

課　題

・ごみの減量化・資源化の推進、及び資源の分け方・出し方のマナー向上を図るため、引き続き市民への啓発を行うことが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	552,119	613,179	614,410
人件費	14,726	18,578	18,280
総事業費	566,845	631,757	632,690

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	245,174
一般財源	369,236
合　計	614,410

3．活動内容

活動指標1

名称	資源回収の回数	単位	回
内容説明	回収数の合計（AB資源48回+プラ52回）×ステーション数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	134,700	136,200	137,700
実　績	136,200	137,700	―――

活動指標2

名称	直接受入件数	単位	件
内容説明	資源選別所への持込み件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	43,437	43,881	46,394
実　績	43,881	46,394	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

・資源分別の意識向上と知識を深めるため、分別についての啓発を図ります。
・現行のリサイクルステーションの管理体制を維持するため、自治会等と連携しながら地域の実情に即した支援等を行っていきます。
・資源回収業務を行う施設の維持管理等について検討します。

５．評価結果

<table>
<tr><td rowspan="3">市の関与の妥当性</td><td colspan="3">評価結果</td><td>市が関与する必要性があるか。</td></tr>
<tr><td>30年度</td><td>31年度</td><td>2年度</td><td rowspan="2">Ａ：市が関与する必要性が高い。
・法令で市は分別収集の啓発、収集・運搬、処理の措置を講じることと定められています。
・自治会との調整が必要であり、市の関与は不可欠です。</td></tr>
<tr><td>Ａ</td><td>Ａ</td><td>Ａ</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事務事業の成果</td><td colspan="3">評価結果</td><td>さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。</td></tr>
<tr><td>30年度</td><td>31年度</td><td>2年度</td><td rowspan="2">Ａ：十分に成果を上げている。
・資源回収は市内全域、全自治会の協力により行われています。
・直接受入れ件数も増加しており、市民の資源分別回収に対する意識の向上が見られます。</td></tr>
<tr><td>Ａ</td><td>Ａ</td><td>Ａ</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業費・人件費</td><td colspan="3">評価結果</td><td>事業費、人件費は適正か。</td></tr>
<tr><td>30年度</td><td>31年度</td><td>2年度</td><td rowspan="2">Ａ：経費は適正な水準である。
・報奨金は規則に基づき支払っています。
・委託料は、単価契約による出来高払いです。
・事業を適切かつ着実に進めるにあたり必要最低限の事業費で行っています。
・人件費は最低限必要な水準です。</td></tr>
<tr><td>Ａ</td><td>Ａ</td><td>Ａ</td></tr>
<tr><td rowspan="3">受益・負担の公平性</td><td colspan="3">評価結果</td><td>受益の公平性と負担の適正化は図られているか。</td></tr>
<tr><td>30年度</td><td>31年度</td><td>2年度</td><td rowspan="2">Ａ：受益・負担は適正である。
・市民から排出される資源物をリサイクルステーション等で分別回収することにより資源のリサイクルが適切に行われ受益の公平性が保たれています。</td></tr>
<tr><td>Ａ</td><td>Ａ</td><td>Ａ</td></tr>
<tr><td rowspan="3">社会的配慮</td><td colspan="3">評価結果</td><td>市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。</td></tr>
<tr><td>30年度</td><td>31年度</td><td>2年度</td><td rowspan="2">Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
・全市民の参加を基本としています。
・情報提供については、パンフレット全戸配布、広報、ホームページ、スマートフォン用アプリ等で十分行っています。</td></tr>
<tr><td>Ａ</td><td>Ａ</td><td>Ａ</td></tr>
</table>

令和２年度　事務事業評価表

9242
一般会計

事務事業名	塵芥収集事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	収集係	小日山　隆一

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和49年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民

目　的

家庭から排出されるごみを収集し、衛生的で快適な生活環境を確保します。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみの戸別収集を行います。

成　果（効果･予測）

・快適な生活環境を確保します。

課　題

・ごみの排出ルール違反、不法投棄に対する継続的なパトロールが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	309,846	322,828	342,623
人件費	452,647	445,470	461,140
総事業費	762,493	768,298	803,763

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	124,452
一般財源	218,171
合　計	342,623

3．活動内容

活動指標1

名称	1日の可燃ごみの総量	単位	t
内容説明	家庭の可燃ごみの収集量		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	110	110	110
実　績	106	110	―――

活動指標2

名称	1日の不燃ごみの総量	単位	t
内容説明	家庭の不燃ごみの収集量		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	9	9	9
実　績	7	8	―――

活動指標3

名称	1日の粗大ごみの総量	単位	t
内容説明	家庭の粗大ごみの収集量		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	3.7	3.7	4.2
実　績	3.5	4.2	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

・排出ルール違反や不法投棄に対する継続的なパトロールを行います。

５．評価結果

	評価結果			市が関与する必要性があるか。
市の関与の妥当性	30年度	31年度	2年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、一般廃棄物の収集運搬と処分は自区内処理として市が行う責務があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	

	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
事務事業の成果	30年度	31年度	2年度	Ａ：十分に成果を上げている。 ・市民の快適な家庭生活環境を確保しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

	評価結果			事業費、人件費は適正か。
事業費・人件費	30年度	31年度	2年度	Ａ：経費は適正な水準である。 ・可燃ごみ、不燃ごみの収集運搬業務委託は入札により事業者を決定しています。 ・可燃ごみ、粗大ごみの直営による戸別収集は、最小限の人工で運営しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担の公平性	30年度	31年度	2年度	Ａ：受益・負担は適正である。 ・ごみの収集運搬は市の責務ですが、ごみ袋を有料化し、粗大ごみ証紙を購入していただくなど、市民に適正負担をお願いしている。
	Ａ	Ａ	Ａ	

	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
社会的配慮	30年度	31年度	2年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 ・「家庭の資源とごみの分け方・出し方」のパンフレット、カレンダーを全戸配布するとともに、ホームページやスマートフォン用アプリで確認できるようにしています。 ・ごみの減量化により、環境負担を軽減します。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和２年度　事務事業評価表

15395
一般会計

事務事業名	ごみ減量化推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	資源・廃棄物対策係	小日山　隆一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
		循環型社会形成推進基本法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成18年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民等

目　的

ごみの減量化及び資源化の推進を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・ごみ量、資源化量の推移等を公開します。
・ごみの減量化・資源化の啓発を行うとともに、市民等の協力のもと施策を推進します。
・一般廃棄物処理基本計画の目標達成に向け、ごみの減量化・資源化の取組みを進めます。

成　果（効果･予測）

・ごみ・資源を合わせた廃棄物総量の減少、およびそれに伴う処理量・処理費用の減少、処理施設の延命、温室効果ガス排出量の減少につながります。

課　題

・一般廃棄物処理基本計画に掲げた令和７年度目標値である「市民１人１日当たりの家庭系ごみ排出量４３８ｇ」及び「リサイクル率３２．２％」を達成するため具体的な施策等を推進していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	4,537	204	69
人件費	9,102	9,512	4,756
総事業費	13,639	9,716	4,825

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	69
合　計	69

3. 活動内容

活動指標1

名称	広報等での周知回数		単位	回
内容説明	ごみ減量化・資源化に関する市民への周知回数			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	4	4	2	
実　績	4	2	―――	

活動指標2

名称	市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量		単位	g
内容説明	家庭系ごみ総排出量/人口/日			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	440	440	439	
実　績	424	438	―――	

活動指標3

名称	リサイクル率		単位	%
内容説明	（総資源化量/総排出量）×１００			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	31.7	31.8	33.7	
実　績	28.2	29.8	―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

・剪定枝資源化の実証事業について検証を行いましたが、今後必要に応じて他市の事例の調査研究などを行っていきます。
・資源化品目の見直し等を検討します。
・市民向けの家庭の資源とごみに関するアンケートについて、内容の見直しを行うなど、より効果的な事業となるよう検討していきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	30年度	31年度	2年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 ・一般廃棄物の処理は市町村の固有事務であり、ごみの減量化・資源化は市が主導して取り組む必要があります。
事務事業の成果	30年度	31年度	2年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	B	B	B	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 ・近年は主にイベント等での啓発に力を入れてきましたが、より幅広く啓発の機会を増やすよう検討していきます。
事業費・人件費	30年度	31年度	2年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 ・事業遂行上、必要最小限の事業費および人工であり、引き続き効率的な事業実施に取り組みます。
受益・負担の公平性	30年度	31年度	2年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 ・ごみ排出量に応じた処理費用負担の適正化の効果検証を継続的に行い、今後も受益の公平性と負担の適正化を図っていきます。
社会的配慮	30年度	31年度	2年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 ・ごみの減量化、資源化の推進による環境負荷の軽減を目指して、広報、市ホームページ等によるごみの排出量、有料指定ごみ袋の売上額及び使途等の情報提供を行っています。

令和２年度　事務事業評価表

27518
一般会計

事務事業名	資源循環型生ごみ処理事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	資源・廃棄物対策係	小日山 隆一

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	廃棄物処理法
		循環型社会形成推進基本法
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成22年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

学校給食施設（市内単独調理校8校）

目　的

学校給食調理くず等の減量化及び資源化の推進を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・業務用生ごみ処理機で生成された堆肥を使用して収穫した農作物の学校給食への利用を確認するとともに推進します。
・給食生ごみの堆肥化を起点とした資源循環システムの仕組みを、環境学習における題材として活用するよう学校に働きかけます。
・前年度の資源循環システムによる堆肥化実績、及び農産物納入実績を単独調理校８校へ報告を行い、環境学習、食育での活用を働きかけます。

成　果（効果･予測）

・ごみの減量化・資源化による環境負荷の低減や、地球温暖化防止に寄与します。
・地域農業者との交流や、地域野菜の給食への供給が促進されます。
・地域農業の市民へのＰＲを通して地域農業者の生産意欲の向上が図られます。

課　題

・機器導入後の安定した事業推進には、引き続き協力農家、学校関係者及び教育委員会関係部署との連携が必要です。
・生ごみ処理機の経年対策や、発生した生ごみの新たな資源化手法について検討を行う必要があります。
・生ごみ処理機への生ごみ投入量や、生ごみ堆肥利用量が減少しており、事業のあり方について見直す必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	2,668	2,438	2,983
人件費	7,400	6,688	5,202
総事業費	10,068	9,126	8,185

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	2,983
合　計	2,983

3．活動内容

活動指標1

名称	生ごみ処理機への生ごみ投入量		単位	t
内容説明	生ごみ処理機により資源化できた生ごみの量			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	30	30	30	
実　績	23.4	10.8	―――	

活動指標2

名称	生ごみ堆肥利用量		単位	t
内容説明	生ごみ処理機で処理した生成品を農産物栽培等に利用した量			
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定	6	6	6	
実　績	4.9	1.8	―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予　定				
実　績			―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

・学校給食共同調理場から排出される生ごみについては、全量でなく一部だけでも、委託により、堆肥化に拘らずに資源化を推進していきます。資源化の手法の調査や環境関連計画への位置付け等の支援を行っていきます。
・従来から実施している単独調理校分の資源化については、生ごみ処理機への生ごみ投入量や、生ごみ堆肥利用量が減少していることから、学校や協力農家など関係者の意見も参考に、事業のあり方について見直しを行っていきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	30年度	31年度	2年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 ・市が排出する生ごみを減量化・資源化するための事業であり、排出事業者の責務として取り組む必要があります。
事務事業の成果	30年度	31年度	2年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	B	B	B	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 ・学校給食共同調理場から排出される生ごみについては、全量でなく一部だけでも、委託により、堆肥化に拘らずに資源化を推進していきます。
事業費・人件費	30年度	31年度	2年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 ・事業遂行上、必要最低限の事業費及び人工であり、引き続き効率的な事業実施に取り組みます。
受益・負担の公平性	30年度	31年度	2年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 ・市施設が排出する生ごみの減量化・資源化を推進する事業であり、地域、人、団体等による受益・負担に偏りはありません。
社会的配慮	30年度	31年度	2年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	A	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 ・ごみの減量化・資源化の推進による環境負荷の軽減とともに、資源循環システムを構築し、食育や地域農業の振興等につながる取組みとして、市ホームページによる情報提供を行っています。

令和２年度　事務事業評価表

9236
一般会計

事務事業名	環境事業推進員事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	資源・廃棄物対策係	小日山　隆一

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無	無	

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成05年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民

目　的

環境事業推進員を中心として、市民との協力により、地域の快適な環境づくりを推進します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・環境事業推進員は、地域において環境活動等を推進するとともに、本市の環境事業等にも協力します。
・主な活動内容は「ごみの減量化・資源化に関する活動」、「ごみ・資源の適正な排出指導及び地域の清潔保持の活動」、「地域のごみ処理等の問題点の把握及び意見の抽出」などを行っています。

成　果（効果･予測）

・地域における清掃事業に関する諸課題の解決や地域の快適な環境づくりの推進が図られます。

課　題

・環境事業推進員の選出数が減少傾向にあるため、定数の確保に努める必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	2,012	1,886	2,175
人件費	8,214	2,155	2,378
総事業費	10,226	4,041	4,553

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	2,175
合　計	2,175

3．活動内容

活動指標1

名称	ごみ収集・資源回収指導			単位	回
内容説明	推進員数×4回×12月				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度		
予　定	3,360	2,928	2,736		
実　績	2,952	2,904	―――		

活動指標2

名称	環境イベント等における活動			単位	人
内容説明	推進員数×3回/年				
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度		
予　定	210	183	114		
実　績	186	0	―――		

活動指標3

名称				単位	
内容説明					
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度		
予　定					
実　績			―――		

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度		
予　定					
実　績			―――		

4．今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

・令和２年度にそれまでの非常勤特別職から行政協力員になりましたが、推進員のなり手が少なくなっており再任となる推進員がほとんどで、高齢化も進み、推進員自身や選出する自治会の負担になっています。また、分別ルール（資源の出し方）が定着するなど、推進員制度開始当初の役割は概ね完了し、またアプリも普及するなど推進員でなければできないことも少なくなってきています。
・令和３～４年度の現在の任期以降における、事業のあり方などについて、見直しを行います。

令和２年度　事務事業評価表

9239
一般会計

事務事業名	事業系ごみ処理適正負担事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	資源・廃棄物対策係	小日山　隆一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成11年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市内事業者（所）

目　的

事業所から排出されるごみの減量化と適正負担の徹底を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・事業系ごみの適正処理に向けた指導・啓発を行います。
・事業系ごみ少量排出事業所から事業系有料指定ごみ袋を使用した収集の申込受付を行います。
・事業用大規模建築物の所有者等を対象に減量化等計画書の提出を求めます。

成　果（効果･予測）

・事業者に対し指導・啓発を行うことで、一般廃棄物と産業廃棄物の適正処理が図られます。
・事業系有料指定ごみ袋による手数料の徴収により、事業系ごみの適正負担が図られます。

課　題

・新規事業者の把握を行う必要があります。
・ルール違反事業者に対して、事業系ごみの適正処理に向けた指導・啓発を行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	11,419	11,826	12,754
人件費	5,032	3,195	2,898
総事業費	16,451	15,021	15,652

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	12,754
一般財源	0
合　計	12,754

3. 活動内容

活動指標1

名称	啓発	単位	所
内容説明	適正処理・適正負担啓発パンフレット等配布事業所		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	264	215	196
実　績	215	196	―――

活動指標2

名称	有料指定ごみ袋製造・保管・配送組数	単位	組
内容説明	有料指定ごみ袋の製造・保管・配送組数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	8,629	8,156	7,970
実　績	7,824	7,189	―――

活動指標3

名称	パトロール啓発実績	単位	件
内容説明	パトロール件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	30,000	30,000	30,000
実　績	22,439	26,503	―――

活動指標4

名称	減量化等計画書提出件数	単位	件
内容説明	減量化等計画書の提出件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	88	82	73
実　績	82	73	―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

・パトロールや市民からの情報提供等により、新規事業者の把握に努めます。
・ルール違反事業者を個別訪問し処理方法等を周知徹底することで、事業系ごみの適正処理を推進します。

令和２年度　事務事業評価表

9243
一般会計

事務事業名	犬猫死体収集運搬事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	収集係	小日山　隆一

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	動物の愛護及び管理に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和49年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

市内環境の衛生保持のため、路上で死亡した野良犬、野良猫等の死体を収集・運搬し、処理します。

手段、手法【実施手法： 委託　】

・市民から通報を受けた後、回収処理します。

成　果（効果･予測）

・快適な生活環境が保たれます。

課　題

・速やかな回収を行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	2,348	2,169	3,336
人件費	3,552	4,682	3,938
総事業費	5,900	6,851	7,274

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	3,336
合　計	3,336

3. 活動内容

活動指標1

名称	犬猫死体回収等件数（年間）	単位	件
内容説明	野良犬、野良猫等の死体の回収等件数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	750	750	620
実　績	752	619	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

・今後も業務を委託することで、経済的・効率的に業務を行います。

令和２年度　事務事業評価表

9245
一般会計

事務事業名	塵芥収集車両等維持管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	収集係	小日山　隆一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	道路運送法
		道路運送車両法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和49年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

車両

目　的

塵芥収集車両等を適切に維持管理します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・塵芥収集車両の定期点検及び整備を行います。

成　果（効果・予測）

・専門的知識を有する職員が常に点検・整備を行うことにより、塵芥収集車両の適切な維持管理が可能となり、塵芥収集車両を最良の状態で長期使用することができます。

課　題

・故障に対する迅速な対応が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	23,306	24,484	26,021
人件費	12,896	13,121	12,377
総事業費	36,202	37,605	38,398

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	3,360
一般財源	22,661
合　計	26,021

3. 活動内容

活動指標1

名称	年間点検回数	単位	回
内容説明	法定点検を除く、任意の点検回数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	204	204	307
実　績	204	247	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

・今後も車両の故障に迅速に対応できる体制を整えます。

令和２年度　事務事業評価表

9246
一般会計

事務事業名	し尿処理運搬事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	収集係	小日山　隆一

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している
根拠法令	名　称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和40年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民

目　的

し尿を汲み取り、収集運搬します。

手段、手法【実施手法： 委託　】

・し尿をバキューム車で汲み取り､収集運搬します。

成　果（効果･予測）

・快適な生活環境を維持します。

課　題

・今後も速やかな汲み取り､収集運搬が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	29,346	43,142	44,634
人件費	3,922	4,682	3,938
総事業費	33,268	47,824	48,572

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	4,251
一般財源	40,383
合　計	44,634

3．活動内容

活動指標1

名称	汲取世帯（年度末実績）	単位	世帯
内容説明	年間の汲取世帯数（年度末実績）		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	239	230	210
実　績	227	210	―――

活動指標2

名称	汲取回数	単位	回
内容説明	年間の定額制汲取回数＋従量制汲取回数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	4,800	4,800	4,300
実　績	4,761	4,295	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

・今後も汲取収集運搬業務を適正かつ迅速に行います。

令和２年度　事務事業評価表

9247
一般会計

事務事業名	家庭汚水等収集運搬事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	収集係	小日山　隆一

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している
根拠法令	名　称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
		水質汚濁防止法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和45年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民

目　的

家庭汚水等を汲み取り、収集運搬します。

手段、手法【実施手法： 委託　】

・家庭汚水等をバキューム車で汲み取り、収集運搬します。

成　果（効果･予測）

・快適な生活環境を維持します。

課　題

・今後も速やかな汲み取り､収集運搬が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	9,518	9,745	10,099
人件費	3,922	4,682	3,938
総事業費	13,440	14,427	14,037

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	1,397
一般財源	8,702
合　計	10,099

3．活動内容

活動指標1

名称	汲取世帯	単位	世帯
内容説明	年間の家庭汚水・し尿浄化槽放流水汲取世帯		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	54	54	49
実　績	54	49	―――

活動指標2

名称	汲取台数	単位	台
内容説明	年間の家庭汚水・し尿浄化槽放流水汲取台数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	1,550	1,530	1,510
実　績	1,526	1,508	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

・今後も汲取収集運搬業務を適正かつ迅速に行います。

令和２年度　事務事業評価表

9910
一般会計

事務事業名	ごみ処理広域化事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	資源・廃棄物対策係	小日山　隆一

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成10年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

大和高座ブロック構成自治体等

目　的

大和高座ブロック４市で効率的なごみ処理システムを構築します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・大和高座ブロックごみ処理広域化実施計画に基づき、排出抑制、資源化、適正処理及び緊急時の対応を柱とするごみ処理の広域化を進めていきます。

成　果（効果･予測）

・大和高座ブロック４市が連携することで、効率的、かつ安全・安定的なごみ処理体制が確立されます。

課　題

・製品プラ回収など、廃棄物処理に関する国の動向に注視しながら、本市としての廃棄物処理に関する運用や施設整備等を検討する上で、大和高座ブロック４市間での協議等を行っていくことが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	5	0	15
人件費	5,328	5,722	3,864
総事業費	5,333	5,722	3,879

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	15
合　計	15

3．活動内容

活動指標1

名称	ごみ処理広域化に係る会議等の回数	単位	回
内容説明	大和高座ブロックや国・県等が開催する広域化に関する会議等		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	12	11	10
実　績	4	7	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

・廃棄物処理に関する国の動向に注視しながら、本市としての将来的な施設整備の在り方を踏まえ、効率的かつ安全・安定的なごみ処理体制を確立するため、大和高座ブロックや県央都市清掃行政連絡協議会、神奈川県ごみ処理広域化推進会議などに参加し、広域処理について検討します。
・必要に応じて「神奈川県大和・高座地域循環型社会形成推進地域計画」の改定、変更を行います。
・災害発生時に廃棄物処理の対応ができるよう、地域間における相互応援体制の構築等について検討を進めます。

令和２年度　事務事業評価表

11586
一般会計

事務事業名	家具類再生展示施設運営事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	収集係	小日山　隆一

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無	無	

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成18年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

廃棄物の減量化・資源化の拡大を図るため、家具類のリサイクル回収と再使用（リユース）を推進します。

手段、手法【実施手法： 委託　】

・環境管理センター内の家具類再生展示施設「リサイクル未来館」において、良品家具類の収集・清掃・展示・頒布等の運営を行います。

成　果（効果･予測）

・粗大ごみとして出された家具等を再使用（リユース）することにより、減量化、資源化の意識向上が図れます。
・ごみ処理費用の節減と焼却炉の延命化に寄与します。

課　題

・ごみの減量化・資源化を推進し、リユースの意識づけを効果的・効率的に行うための運営手法の検討が必要です。
・頒布数の増加に向けた、頒布方法の検討が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	9,907	9,957	9,111
人件費	3,922	4,904	4,087
総事業費	13,829	14,861	13,198

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	1,600
一般財源	7,511
合　計	9,111

3. 活動内容

活動指標1

名称	再生家具類の頒布数		単位	点
内容説明	家具類再生展示施設での再生家具の頒布数			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	640	640	570
実　績	600	563	―――

活動指標2

名称	良品家具類の戸別収集・受入れ数		単位	点
内容説明	再使用（リユース）を目的とした家具類の収集・受入れ			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	1,010	1,010	880
実　績	1,007	877	―――

活動指標3

名称			単位	
内容説明				

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称			単位	
内容説明				

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

・令和3年10月委託契約期間満了に伴う契約更新時に開館日、頒布方法、頒布金額等を改め、運営方法を見直します。

令和２年度　事務事業評価表

31989
一般会計

事務事業名	塵芥収集車両等整備事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	環境施設農政部	廃棄物対策課	収集係	小日山　隆一

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち
	個別目標	環境を守り育てる
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無	無	

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

車両

目　的

塵芥収集事業を円滑に推進するために、塵芥収集車両の整備・更新を行います。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・塵芥収集車両の耐用年数経過時に車両を更新します。

成　果（効果･予測）

・塵芥収集車両を買い替え整備することで、ごみ収集に支障が出ないようにし、市民の快適な衛生環境を維持します。

課　題

・塵芥収集車両を計画的に買い替え整備していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
事業費	28,752	8,368	0
人件費	4,440	4,087	3,270
総事業費	33,192	12,455	3,270

3年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	整備対象のごみ収集車両台数	単位	台
内容説明	直営でごみ収集を行っている車両台数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	35	35	35
実　績	35	35	―――

活動指標2

名称	買い替え更新を予定しているごみ収集車両の台数	単位	台
内容説明	直営で買い替え更新を予定しているごみ収集車両の台数		

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定	5	2	0
実　績	5	2	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続

・買い替え基準（使用１１年）に基づき、計画的に塵芥収集車両を更新します。